

大阪商業大学学術情報リポジトリ

韓国におけるカジノ産業の経済的波及効果の考察—
産業連関モデルを用いた研究事例を中心に—

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学アミューズメント産業研究所 公開日: 2020-03-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 梁, 亨恩, YANG, Hyung-eun メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/881

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



韓国におけるカジノ産業の経済的波及効果の考察

産業連関モデルを用いた研究事例を中心に

梁 亨 恩

1. はじめに

産業連関モデル (Input-Output Model) は、産業部門間の投入と算出の取引関係を示すため、産業間の相互関連を把握することができる (Leontief, 1936)。ある産業からの最終需要¹⁾による業界全体への経済的波及効果を評価することができ、観光分野で適用できる (Fletcher, 1989; Blaine, 1993)。カジノ産業の場合でも、利用客の支出による経済的な波及効果を評価するための有用な方法である (Lee et al, 1997)。

韓国におけるカジノ産業は50年の歴史を持つものの、社会に及ぼす否定的影響としての認識が大きい。カジノ産業の負の社会的認識を減らし、経済効果の大きい国際観光資源として位置付けさせることは、カジノ政策立案者にとっては解決すべき課題である。カジノ研究者らは一つの方法として産業連関モデルを用いた研究活動を進めている。

産業連関表 (Input-Output Table)²⁾ からカジノ産業の関係乗数を探し、生産・所得・雇用・付加価値・間接税の経済的波及額を算出分析した結果は、韓国カジノ産業の売上高より倍以上の経済効果があることが報告されている。外国人専用カジノ (以下、外国人カジノ) の場合は、外貨を獲得する輸出効果が、国民の利用ができるオープンカジノ (以下、カンウォンランドカジノ) の場合は、地域経済の振興効果があったことを産業連関モデルから検証している。

カジノを含む統合リゾート (以下、IR Integrated Resort) 建設がグローバルに広がっている。IR はカジノホールだけでなく、宿泊・ショッピング・レストラン・コンベンション

ホールなどのエンターテインメント施設を含んでいる。このような IR の構成は国際観光客を増やせる魅力資源となり、税収増大や雇用創出などへの経済的影響について各国政府が評価している。しかし、IR の導入段階のために詳しい説明が出来る研究はない。今後、新産業として IR 産業の経済的波及効果について産業連関モデルを用いる方法が考えられる。

こうした背景のもとに本稿では、韓国において運営目的が異なる外国人カジノとカンウォンランドカジノの経済的波及効果について考察していくつもりである。まずは、理論的考察として、韓国カジノ産業の法制度や現況について簡略に述べ、カジノ産業の発展が遅れていることを指摘したい。次に、産業連関モデルの概略とカジノ産業において活用のための意義を考える。そして、先行事例の考察として、外国人カジノとカンウォンランドカジノの研究成果をベースに、IR 産業の研究方向を考える。最後に、ディスカッションでは韓国カジノ産業の問題点からの発展方案と先行事例からの示唆を探る（図 1 参照）。

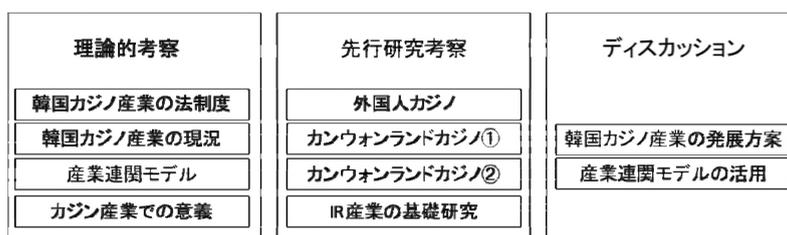


図 1 本研究の流れ

2．韓国カジノ産業の法制度と現況

2.1 韓国カジノ産業の法制度

韓国でカジノ産業を許可できる法制度は、6つの法律（一般法1、特別法5）がある（表1参照）。現在（2019年）ある17ヶ所のカジノは2つの法律によるもので、外国人カジノ（16ヶ所）は一般法の「観光振興法」、カンウォンランドカジノ（1ヶ所）は特別法の「閉鉱地域開発支援に関する特別法閉鉱特別法（以下、閉特法）」である。そして、今後2021年オープン予定の2ヶ所は特別法「経済自由区域法（以下、経自法）」である。最終的には、韓国カジノ産業の許可は3つの法律（一般法1、特別法2）で適用された。因みに、残り3つの特別法の中で、「セマングム事業及び支援に関する特別法」が有力視されている。2019年国家均衡発展プ

韓国におけるカジノ産業の経済的波及効果の考察

表1 韓国カジノ産業の法制度（許可関連）

区分	法律名	年度	目的	許可・監督官庁	備考
一般法	宝くじ発行懸賞其他射幸行為取締法	1962年 条項新設	外貨獲得	内務部・市道知事(*)	1969年6月改定 : 国民出入禁止
	射幸行為など規制及び処罰特例法	1991年 改定		内務部->警察庁 市道知事->地方警察庁	
	観光振興法	1994年		文化体育観光部(**)	観光事業内カジノ業
外国人専用	企業都市開発特別法	2005年 制定	観光都市	国土交通部	
	済州特別自治道設置及び国際自由都市造成のための特別法	2006年 制定	外資促進	済州特別自治道	
	セマングム事業及び支援に関する特別法	2007年 制定	国土の 均衡発展	国土交通部	
	経済自由区域の指定及び運営に関する法律	2009年 制定	外資促進	産業通商資源部	事前審査制(2012年)に公募制(2013年)へ転換
国民	閉鎖地域開発支援に関する特別法	1995年 制定	地域経済 活性化	産業通商資源部	2000年カジノオープン 時限法(2025年満了)

(*) 営業範囲が2カ市や道以上の場合には中央政府の管轄 (**) 観光事業は交通部(現国土交通部)から1994年末、政府行政組織改編によって文化観光部(現文化体育観光部)へ移管。

出所: 梁亨恩(2016)の資料から作成

プロジェクトにセマングム空港を計画しているからである。

外国人カジノは1962年「宝くじ発行懸賞其他射幸行為取締法」(以後、1991年「射幸行為など規制及び処罰特例法」改正)で許可された。観光資源の全無状態で外貨獲得の唯一な手段であった。カジノ業を賭博業の射幸行為として見做し、許可官庁の内務部(後ほど警察庁)が30年間も管轄してきた。1994年には「観光振興法」の中で観光事業として認められ、許可官庁は文化体育観光部(以下、文化観光部)となった。つまり、韓国カジノ産業の政策変化は20年前から始まり、より進歩的な姿勢は4~5年前の最近である。

中でも、許可対象に対する政策である。観光振興法(第2章観光事業第4節21条)の許可場所としては、国際空港・国際フェリーターミナルがある地域、観光特区のホテル業や国際会議業施設の付帯施設と外国を往来するクルーズを大統領令として書いている。細部条件(施行令27条)では、文化観光部の長官がカジノ産業の健全な運営と観光産業の振興のために、対象地

域・カジノ施設の数を定める。そして、適正な事業計画書や財務能力の事業者を文化観光部の長官が判断する。

まず、対象地域の条件について変化が見られた。前年度の国際観光客の誘致実績（60万人以上）の地域と条件付きであったが、今は削除された。その理由は、1995年以降の国際観光客の誘致実績は140万人も増加した上、2005年まで10年間にもカジノ業の新規許可申請がゼロであった。事業者としては外国人のみのカジノ運営では収支の問題があったからである。当時は、中国人訪韓客が急増したところで、許可官庁の文化観光部としては国際観光客の需給均衡のための新カジノ産業政策の立案が必要となった。政府自ら、2005年韓国観光公社の傘下でグランドコリアレジャー（GKL）を設立し、ソウル2ヶ所・釜山1ヶ所（公設公営）を増やし、13カ所の外国人カジノが16ヶ所となった。

次に、事業者の選定についても変化があった。2009年産業通商資源部（以下、産資部）は外資促進のための特別法の「経自法」でカジノ業の許可条項を入れた。観光事業に5億ドル以上を投資する外国企業がカジノ業の予算として3億ドルを先投資する場合に許可することとした。しかし、これも外国人カジノの収支問題によって申請ゼロの結果となり、特別法の趣旨は意味なさぬ状況となった。

そこで、2012年政府の規制改革委員会が緩和策として「事前審査制度」を設けた。事前審査制度とは、外国企業が国内に法人を設立した後、直接投資の形態で指定機関（韓国文化研究

表2 外国人専用カジノの許可関連法（特別法）

区分	投資額	カジノ許可	事前審査制	公募制
企業都市開発特別法	5千億ウォン以上	3千億ウォン投資時	-	-
濟州特別自治道設置 及び国際自由都市 造成のための特別法	5億ドル以上	3億ドル先投資時	-	-
セマングム事業及び 支援に関する特別法			-	-
経済自由区域の指定 及び運営に関する法律			5千万ドル納入 (BBB以上)	5千万ドル納入 (BBB以上)

出所：梁亨恩（2016）の資料から作成

韓国におけるカジノ産業の経済的波及効果の考察

院)に5万ドルを納入する条件で、指定機関は外国企業の投資適正である信用等級(BBB以上)について審査する(表2参照)。

事前審査制度によって、2014年には4つ以上の外国企業が経済自由区域の仁川永宗島に申請をした。しかし、審査条件であった信用等級の問題により少数に絞られた。こうした状況のもとで、文化観光部がやっと動き始めた。他の外国企業との公平性の問題があったためであった。改めて、安全装置として「公募制」を制定するが、前審査制度のための前段階に過ぎない。

つまり、ある経済自由区域でカジノ業の許可を求める外国企業は、まず「経自法」の主務官庁の産資部に事前審査を依頼する。依頼を受けた主務官庁はその地域の適合性について検討する。次に、許可官庁の文化観光部と協議し(肯定的な)結論が出れば文化観光部が再び(該当)経済自由区域に「公募制」を告知する。その後、事前審査するかについて決める。

実は、「公募制」の策定は多数の外国企業に需要喚起させる効果はある反面、カジノ業の許可プロセスとしてはより厳しくなったとも言える。しかし、「公募制」の趣旨が他の外国企業との公平性にあったことは、カジノ産業の経済的影響を評価したことと、今後のIR産業について中央政府の姿勢が変わったことにあると思われる。

こうしたプロセスによって2つのカジノがIR形態として仁川永宗島で2021年オープンする予定である。「インスパイアリゾート(米、モヒガンサンカジノ)」と「ミダンシティ(米、シーザーズエンターテイメント)」である(図2参照)。3年後の2021年には、初IR「パラダイスシティ(従来の免許から拡大)」と共に韓国において「メガIRタウン」の誕生が予測される。

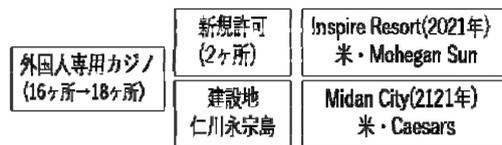


図2 新規カジノ開業予定(2021年)

一方、済州道のIR「神話ワールドリゾート」は、従来の免許(観光振興法)を譲り受けたものである。済州道におけるカジノ業の許可は、2006年制定された「済州特別自治道設置及び国際自由都市造成のための特別法(以下、済州特別法)」により道知事がカジノ業の許可ができる。特別法であるために一般法「観光振興法」より優先で何時でもオープンカジノが出来

る。

しかし、これには道議会や地域住民からの十分な合意を前提とする。因みに、2019年現在も2つの外国企業が従来の免許を拡大する方向でIR建設を計画中であるが、地域内の供給過剰（8つもある）や地域社会での否定的な認識によってカジノ産業について反感が強く、地域経済のための済州特別法もカジノ産業にとってその意味はあまりないようである。

このように、韓国カジノ産業の法制度が射幸産業から観光産業へ認識を変えたとしても、中央政府自ら社会内の否定的な認識を改善するための政策立案には時間がかかりそうである。50年もの間、国家財政に寄与したカジノ産業の経済効果について、もし現在より積極的に受け入れられていたら、このとき既に発展したカジノ産業が作られていたと思われる。

実は、社会認識を変えるチャンスはあった。国民の利用が可能なカンウォンランドカジノである。地域振興の主務官庁の産資部がカジノ業を観光資源として認め「閉特法」の制定をしてから2019年までの20余年間に経済効果は大きいと評価された。しかし、同時にギャンブル依存による自殺や破産などで社会を揺るがした負の社会的認識によりカジノ産業のイメージを悪くさせたのである。

さらに、産資部からビジョンのない天下り人事やカンウォンランドカジノの政治癒着の問題などもあげられる。昨今でも、カンウォンランドカジノを巡る悪いニュースが止まらない。「閉特法」の満了は2025年までとなっているが、昨今の政治情勢からその期限を守るか否かははっきり見えない。こうした問題点と発展方向については後ほどディスカッションで述べる。

因みに、韓国カジノ産業の発展時期については法制度・社会認識の観点で分けられる。法制度の観点では導入期・拡大期・カンウォンランドカジノの許可期・戦略的調整期（国際観光客の需給）の4段階（柳匡薫、2009）で、社会認識の観点では射幸産業の認識期・観光産業の認識期・カジノ業の拡散期・第2オープンカジノのイッシュ期・IRへの投資期の5段階（徐元錫、2012）である。さらに、パラダイスシティがオープンした2017年からは新しいIR時代を迎えることとなると言える。つまり、現段階はIRの拡大期である。

さらに、マカオやシンガポールのカジノ産業の政策と共に、日本IR法の成立は韓国カジノ

産業の政策立案に大きな影響を与えるであろう。おそらく、第2オープンカジノの許可に議論を呼び起こすものと見られる。こうした IR 拡大期によって韓国カジノ産業が大きく変わる。

2.2 韓国カジノ産業の特徴と現況

まず、韓国カジノ産業の特徴について2017年度の売上高（図3参照）から述べたい。

一つ目は、50年の歴史の外国人カジノの占有率（44%）が、20年のカンウォンランドカジノ（56%）より下回っている。つまり、オープンカジノの経済効果が大きいことで、日々平均訪問者も外国人カジノ（6,266人）よりカンウォンランドカジノ（8,524人）が上回る。しかし、こうした現象がカンウォンランドカジノをギャンブルシティのイメージに作り上げた。

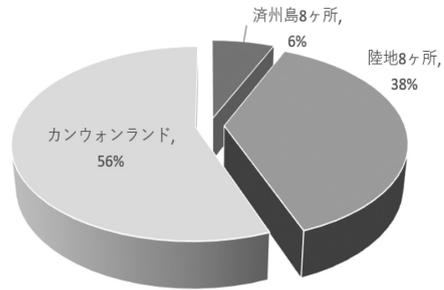


図3 韓国カジノ産業の売上高（2017年）

二つ目は、占有率44%の外国人カジノの売上高はソウルと釜山を中心にしたカジノが大伴（38%）を占め、8つもある済州島の方は6%に過ぎない。このような済州道のカジノについて問題点を指摘したい。まず、海外から済州道へのアクセスは悪く、主顧客は中国人と日本人である。さらに、カジノ産業は単一カジノ施設の零細で魅力もあまりない。最近では、中国人が全体観光客の9割を超えて収支が改善されたというが、違法営業や売上高の改ざんのニュースが止まらず、従来のイメージをより悪化させたと思われる。

因みに、2018年末済州道の初 IR である「神話ワールドリゾート」の会長が中国公安委員会に逮捕されたニュースもあり、韓国カジノ産業を巡る話題が後を絶たず、社会内の悪いイメージを払拭するには相当な時間がかかると思われる。

次に、韓国カジノ産業の現況について8年間（2010年～2017年）の入場者と売上高の推移から述べたい。図4は外国人カジノで2010年以前から上昇局面が続くが、2014年を頂点に下向傾向となった。その理由は、近隣国の間に起きた政治問題である。2011年の韓・日間、2015年の韓・中間の政治葛藤による観光客の急減であった。

2011年は日本人観光客（329万人）が中国人（222万人）を上回るが、2012年に逆転し始めた。2014年には日本人（228万人）が中国人（613万人）の半分にまで減った。さらに、50%以上を占めた中国人観光客が2015年から減りはじめ2018年まで回復していない状況である。2019年に入っても回復する兆しがなく、米・中間の貿易戦争によって長引く可能性もある。

図5は、カンウォンランドカジノで2017年まで8年間の売上高が安定にしているように見える。しかし、指摘したいことはこれ以上の発展が見られないことである。つまり、これからの実績も伸びずに同じ推移で動くことである。その理由は、公営ギャンブル産業の拡大を防ぐための制度である「売上総量制（2008年、外国人カジノを除く）」による結果の表われである。

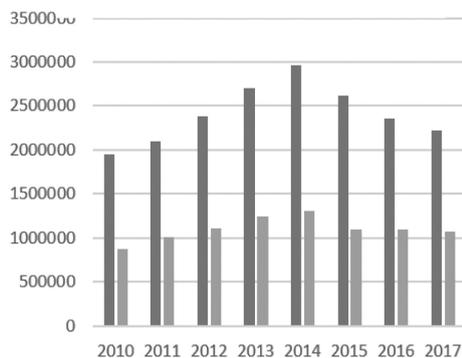


図4 外国人カジノ入場者・売上高の推移

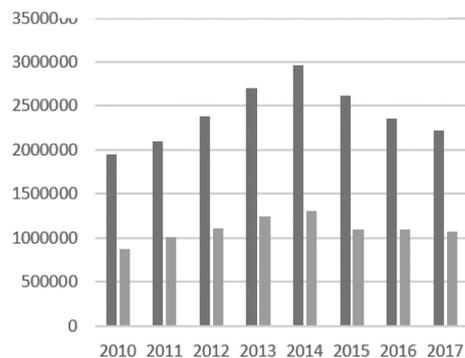


図5 カンウォンランドカジノ入場者・売上高の推移

実は、この制度の導入の始発点はカンウォンランドカジノからである。ギャンブル依存による自殺問題であった。50年の歴史の外国人カジノでは認知できなかった負の社会的認識が一気に出てしまった。オープン以後のわずかでカジノ産業について否定的影響がひろまった。もちろん、韓国人のギャンブル性向の問題は大きい（2016年度有病率5.1%）。しかも、「売上総量制」で抑制することはできず、カンウォンランドカジノの売上高は決めたルール（4年連続を超える）を犯した結果、2018年からは運営時間が20時間から18時間に、②運営テーブル数が180台から160台に縮小となった。

因みに、2018年末カンウォンランドカジノの不正採用による国家議員らを検査するニュースもあり、第2オープンカジノへの道は遠くなったと思われる。カジノ産業からの地域経済活性化の成果が埋没されることが残念である。こうした諸問題や発展方案については、後ほど述べ

るつもりである。

3. 産業連関モデルとカジノ産業での意義

3.1 産業連関モデル³⁾

Leontief (1936) の産業連関モデル (投入算出分析、Input-Output Model) は、産業連関表 (Input-Output Table) に基づく分析方法である。産業連関表は、産業間の財貨と用役の流れを記録した経済表であり、産業連関モデルを介して産業間の相互関連を知ることができる。つまり、輸出や民間消費支出などの最終需要の増加に起因する全体産業への波及効果を評価するために有用な手法で、観光分野でも適用できる分析方法である (Fletcher、1989; Blaine、1993)。カジノを含む観光収入のような最終需要が発生した場合、投入と算出構造を通じて全体経済に波及した経済効果を測定するのに適した経済モデルで、カジノ産業の多様な乗数を導出して経済的波及効果を分析することができる (李忠基、2015)。

因みに、産業連関表は全国と地域単位で区分される。全国産業連関の分析は、全国単位で産業間の投入と算出構造を分析し全国の乗数を導出した後、全国への経済的波及効果を分析する。地域産業連関の分析は、地域特性を反映して投入と算出構造を分析し、地域の乗数を導出した後、地域への経済的波及効果を分析する (李忠基、2011)。つまり、全国に散在するカジノ施設の経済効果については両方の産業連関表を用いることが出来る。

敷衍すれば、地域産業連関表の作成では直接調査方式と間接推計方式がある。直接調査方式の地域産業連関表の信頼性は高い反面、調査するのに時間とコストがかかる。一方、間接推計方式は立地係数 (市町村の立地条件の偏差を表すも) で算出した全国単位の投入係数を地域係数に調整する。この方式は所要時間やコストがセーブされる利点がある反面、信頼性は低い。つまり、地域への経済的波及効果の分析には、直接調査方式の地域産業連関表が望ましい。

表4では、各乗数の定義を簡略に整理してみた。後ほど研究事例から述べるつもりであるが、カジノ産業の経済的波及効果は、産業連関モデルによる生産・所得・間接税・付加価値・雇用・輸入乗数を導出することが出来る。

次に、産業間の相互関係に基づく連鎖効果である。前方効果 (forward linkage effect) と後

方効果（backward linkage effect）に分けられる。前方効果は感応度係数、後方効果は影響力係数で測定される。感応度係数とは、ある産業部門が他の産業の中間財として使用されることにより、他の産業に反応する程度である。これは、他の産業からの影響を受ける程度を意味する。影響力係数とは、ある産業部門の生産物に対する最終需要が1単位発生したとき、これを満たすために他産業から原材料を購入することにより、全体産業に及ぼす影響を意味する（韓国銀行、2014）。

表4 各乗数の定義

生産乗数	最終需要の1単位が発生した際に、各産業部門がこれを充足するために全体産業に波及した直間接的な	生産効果
所得乗数		所得効果
間接税乗数		財政収入効果
付加価値乗数		付加価値効果
雇用乗数		雇用効果
輸入乗数		輸入効果

3.2 カジノ産業における意義

国際観光の側面から考えれば、国際観光客が外国人カジノで消費した金額は、その経済区域を完全に抜け出すまで循環し、無限に経済的波及効果を生じさせる。カジノ施設での収入は直接効果であり、収入の一部は他の産業から原材料を購入（輸入）するため、他の産業への生産波及効果として間接効果がある。こうした循環関係はその経済区域内で持続される。また、従業員が給料の一部で他の産業から日用品や家電製品などを購入し、さらに従業員の所得増加は消費につながって、再生産効果の原動力になる誘発効果がある。このような直間接的な効果と誘発効果から見れば、カジノ産業の経済的波及効果は大きい。

表5 観光産業の分類に関する見解

研究者	観光産業の分類
Ruiz(1985)	宿泊業・交通業・貿易商業・レクリエーション
Smith(1988)	宿泊業・交通業・旅行サービス業・飲食店業・レクリエーション娯楽・小売業
Johnson (1989)	宿泊業・飲食店業・小売業・レクリエーション・装備レンタル業・水上サービス業
Hend & Low(1990)	宿泊業・飲食店業・レクリエーション・小売業・交通通信業
UN(1990)	宿泊業・飲食店業・レクリエーション・ショッピング業・国内交通業・国際交通業
Lee(1992)	宿泊業・飲食店業・小売業・文化娯楽サービス業・他サービス業・道路交通業

出所：李忠基（1996）の資料から作成

産業連関表を活用するために、カジノ産業を観光産業から分類する考えがある。表5は観光産業に対する諸研究者の見解である。最も体系的に分類したSmith（1988）の見解を参考に

すれば、観光関連部門を宿泊業（ホテル・モテル・キャンプ場など）、交通業（航空・鉄道・道路・水上サービス・レンタカーなど）、旅行サービス（観光促進と開発プログラム・旅行代理店など）、飲食店（レストラン・バー・ナイトクラブなど）、レクリエーションおよび催し物（劇場・博物館・スポーツクラブ・ゴルフ場・スキー場・動植物園・海上公園など）、小売店（酒類販売店・カーディーラー・レクリエーション施設代理店・ガソリンスタンド・カメラ・フィルム販売所・ギフトショップなど）に幅広く分類した。

Smith（1988）の分類方式は、観光産業を供給側面での体系的な研究方法として観光産業の経済的波及効果を分析するために有用であると評価されている。後述する先行研究事例でもこの方式で分類している。実は、韓国カジノ産業に対する社会内の否定的認識が強いためにカジノ産業の未来方向について研究する研究者は少ない。本稿では、中でも数編しかない、李忠基⁴⁾の韓国カジノ産業の経済的波及効果に対する研究事例を考察する。

4．先行研究事例の考察

4.1 外国人カジノの経済的波及効果について

韓国のカジノ産業の経済的波及効果の分析（李忠基、1996）

研究目的と方法

80年代経済成長期から国家財政に寄与してきた、外国人カジノの経済的影響を分析した初報告書である。観光資源が全くなかった当時に代替資源としてカジノ産業が、外貨を獲得する輸出効果の大きい産業であると主張している。実は、韓国におけるカジノ産業は、外国人専用という閉鎖性、外貨関連の違法行為などで社会内に否定的な認識が広まっていたために、一般的な産業活動として見做されておらず、陰のイメージが強い産業としての認識があった。

本研究では、カジノ産業が観光産業として認めた観光振興法（1994年）をベースに、社会内の認識を変えさせるつもりで、カジノ産業の経済的波及効果に着目した。そして、カジノ産業の一般産業として経済的な貢献度（生産、所得、雇用など）に関する評価をする目的であった。

研究方法を簡略に紹介すれば、まずカジノ産業の関連部門を観光産業の宿泊業・飲食店業・

観光業・小売業・交通通信業・文化娯楽サービス業から導出した。こうした観光産業の分類は国や研究者ごとに差がある。公式統計データごとに分類法が異なり、研究者の主観的な判断によるものである。根本的な理由としては、観光産業が需要側面のみで定義されるためである。つまり、カジノ産業の経済影響は製造業などの他の部門と異なり、産業連関表でも産業として明確に分類されていない。

実は、韓国におけるカジノ産業は観光振興法ではカジノ業、産業連関表では文化娯楽サービスに分類されている。そして、本研究の（活用した）産業連関表（1993年、韓国銀行）の405基本部門で文化娯楽サービス部門から別に分離し、この部門の各乗数（生産・所得・雇用・付加価値・間接税・輸入）を導出した。因みに、文化娯楽サービス業には遊園地・娯楽場・賭博場（カジノ）などのサービス活動や娯楽機器のレンタルが含まれているために詳しく分類する必要がある。こうして導出された各乗数は、カジノ産業が獲得した外貨の総額を最終需要として見做し、経済的波及効果を分析した。

研究結果

カジノ産業と観光産業、輸出産業と他の産業との生産、所得、雇用、付加価値、純間接税、輸入効果などの比較分析が本研究の目的であった。産業連関表の405基本部門で24部門を統合して一般産業14、輸出産業4、観光産業6に導出し、各乗数を算出した（表6）。

表6 韓国のカジノ産業の各乗数（1996年）

区分	生産	所得	雇用	付加価値	間接税	輸入	
全体産業	2.61	0.44	0.069	1.14	0.12	0.31	
輸出産業	2.55	0.37	0.057	0.91	0.14	0.45	
観光産業	小売業	1.26	0.39	0.056	1.26	0.13	0.13
	飲食店業	2.83	0.66	0.225	1.46	0.17	0.21
	宿泊業	2.51	0.51	0.080	1.35	0.11	0.16
	交通通信業	2.36	0.50	0.055	1.20	0.12	0.30
	文化娯楽サービス業	2.71	0.60	0.102	1.41	0.19	0.18
	カジノ業	2.53	0.48	0.098	1.34	0.19	0.14
	2.61	0.52	0.069	1.14	0.12	0.31	

**雇用乗数のみ数値を調整

韓国におけるカジノ産業の経済的波及効果の考察

カジノ業の生産乗数は2.53で、消費1ドル当たり2.53ドルの生産波及効果があることを意味する。全体産業は2.61で、これはカジノ業のようなサービス産業は一般的に生産効果が少ないと見ている。輸出産業は2.55で、半導体業(1.93)より高く、自動車業(2.60)・TV製造業(2.62)・繊維レザー業(3.04)より低かった。また、観光産業は2.61で、飲食店業(2.83)と文化娯楽サービス業(2.71)より低く、宿泊業(2.51)・交通通信業(2.36)・小売業(1.26)より高かった。

所得乗数は0.48で、カジノ収入から地域住民に支出される個人所得として意味を持つ。全体産業(0.44)と輸出産業(0.37)より高かった。カジノ産業は輸出産業に比べても地域住民に高い所得をもたらしている。一方、観光産業(0.52)より低かったが、宿泊業(0.39)よりは高かった。

雇用乗数は0.098で、地域住民の雇用機会を増やすための政策の立案に意味を持つ。全体産業(0.069)と輸出産業(0.057)そして観光産業(0.069)より高かった。観光産業では宿泊業(0.225)・文化娯楽サービス業(0.102)より低かった。因みに、全体産業の乗数序列を参考にすれば、飲食店業が1位・文化娯楽サービス業が2位・カジノ業が3位・宿泊業が6位の順で、カジノ業の雇用機会が少なくないことを示している。

付加価値乗数は1.14で、全体産業(1.14)と同じで輸出産業(0.91)より高かった。観光産業(1.34)より低かったが、小売業・輸送通信業より高かった。また、間接税乗数は0.19で、間接税は地方政府の財政収入に重要な意味を持つ。全体産業(0.12)と輸出産業(0.14)そして観光産業(0.12)より高かった。全体産業の乗数序列を参考にすれば、文化娯楽サービス業2位・カジノ業3位・飲食店業4位の順であった。輸入乗数は0.14で、輸入乗数は原材料の輸入依存度を意味する。全体産業(0.31)・輸出産業(0.45)・観光産業(0.31)より低く、小売業より高かった。

最後に、カジノ産業が外貨を獲得する産業として認識してもらうために、外貨獲得率を他の産業と比較してみた(表7)。カジノ業(93.7%)が輸出産業より高く観光産業でも高い数値であった。本稿の研究結果はカジノ産業が輸出産業よりも外貨を儲ける産業であることを強調した報告書で、目的は達成したと思われる。

実は、この報告書によってカジノ産業が輸出産業として評価されることとなった。例えば、カジノを利用する国際観光客1名の消費額（1994年度基準）が半導体77個、もしくはカラーテレビ4台の輸出効果があり、11名の国際観光客からの外貨額が乗用車1台と同じと見做した。また、総外貨額で考えれば、半導体4,835万個もしくはカラーテレビ268万台、乗用車では52,700台と換算し、カジノ産業の経済影響について明らかにした。

表7 カジノ産業（観光産業）と輸出産業の比較

輸出産業		観光産業	
部門	外貨獲得率	部門	外貨獲得率
繊維レザー業	64.3	小売業	93.9
TV	60.0	飲食店	90.5
半導体業	39.3	宿泊業	92.2
自動車業	79.5	交通通信業	78.2
		文化娯楽サービス	91.7
		カジノ業	93.7

外貨獲得効果=（輸出額－輸入誘発額（輸出額×直間接輸入乗数））／輸出額

因みに、後述する報告書も類似な目的で各乗数が算出されている。その数値も研究ベースの産業連関表の作成年度・研究目的や方法が異なるためそれぞれである。本稿の目的が産業連関表を用いたカジノ産業の経済的波及効果の研究事例を考察するために、各事例の各乗数を省略することにしたい。

4.2 カンウォンランドの経済的波及効果について(1)

カンウォンランドカジノの江原道地域への経済的波及効果と影響力の分析（李忠基、2009年）

研究目的と方法

カンウォンランドカジノ（1999年、閉特法）のオープン以後、特別法の趣旨による地域経済活性化の成果について検証するための目的で、2007年に韓国銀行が初めて直接調査方式で作成した地域産業連関表を用いた。（4.1報告書は全国産業連関表）

本研究が行った2009年は、カンウォンランドカジノがリゾート化（IRとは異なる）を目指してから2年目であるために、カンウォンランドカジノが立地した江原道地域の産業連関表の463基本部門から30部門に統合した。次は、観光部門で小売業・宿泊業・飲食店業・旅行業・交通業・文化娯楽サービス業に細分し、地域産業連関表から各乗数を導出して、売上高と建設の投資額を反映し、経済的波及効果を算出した。

因みに、カンウォンランドカジノのような地域産業からの波及効果を算出するためにはカジノ業からの売上高と建設投資部門の投資額が地域産業連関表に一致させなければならない。そして、カジノ・ゴルフ場・スキー場は地域産業連関表の文化娯楽サービスに、ホテル・コンドミニアムは宿泊業で建設部門は建設業に一致させた。

研究結果

カジノ業の生産乗数は江原道地域の全体産業より上回って、全体産業の序列は2位であった。観光産業の宿泊業は4位の序列で、これはカンウォンランドカジノが目指したリゾート化と強い相関関係が見られる結果であった。所得乗数と雇用乗数は江原道地域の全体産業を上回った。雇用乗数の場合は2位で、観光産業の宿泊業(4位)と共に江原道地域においてカジノ産業は雇用創出効果が高い労働集約産業であることが確認された。

付加価値乗数は江原道地域の全体産業を上回って全体産業の序列は6位で、間接税乗数は江原道地域の全体産業を上回って3位の序列であった。これはカジノ業を含む文化娯楽サービス部門が地方政府の財政収入に大きく貢献することを意味する。

4.3 カンウォンランドの経済的波及効果について(2)

カンウォンランドカジノのリゾート開発による江原道地域と他の地域に与えた経済的波及効果の分析(李忠基、2010)

研究目的と方法

前述した報告書(4.2)が2007年地域産業連関表を用いた江原道地域と全国産業を比べたが、今回の研究では2009年度地域産業連関表を用いたので地域間を比べることが出来た。これは地域連関表の地自体が2007年度は6つ、2009年度は16にしたためである。そして、カンウォンランドカジノの立地する江原道と他の地域を分けて、特別法の趣旨のために観光部門を中心に比較した。産業連関表の168基本部門を35部門に統合し、観光部門を8つ、一般部門を27に分類した。これは、地域へのカジノ業の影響力を把握するためであった。

研究結果

カンウォンランドカジノのリゾート化によるカジノを含めスキー場・ゴルフ場の江原道地域内の観光部門の各乗数は一般部門を上回った。これは、カンウォンランドカジノが地域産業間の連関が比較的強く、付加価値が高く、財政収入を増大させる産業という意味である。特に、間接税乗数は一般部門の2倍を上回るほど高かった。つまり、カジノ業から得る各種税金や開

発基金（観光開発基金、廃鉱開発基金）が多いためである。

一方、カンウォンランドカジノが他の地域に与える各乗数は一般部門を下回った。これは、カンウォンランドカジノが江原道地域内の波及効果は高く、他の地域に及ぼす波及効果は相対的に低いことを意味する。

最後に、地域間の経済波及効果の比較では、江原道地域が80%で他の地域が20%であった。最も経済波及効果をもたらした部門はカジノで、これはカジノ業の売上高がカンウォンランドカジノの95%を占有し、スキー場・ゴルフ場の効果は相対的に低かった。予想された結果ではあるが、産業連関表を用いて客観性や妥当性が確認された結果として意味があると思われる。しかし、非カジノ部門の活性化は、カンウォンランドカジノの課題とも言える。

因みに、本研究の意義は、地域産業連関表による地域間の比較研究した初報告書であり、今後の研究方向を教えてくれる。つまり、カジノ施設の立地を中心に距離別の地域に分類してその経済的波及効果について分析することである。

4.4 IRの経済的波及効果について

産業連関モデルを用いたIRの産業分類との競争力分析（李忠基、2017）

研究目的と方法

本研究の目的は、今までのカジノ施設とは異なるIRを産業連関表の経済部門に規定し、経済的波及効果を研究する方法として産業連関表の活用についての基礎研究であった。韓国では2017年仁川永宗島にパラダイスシティーがオープンし、2021年には同一地域に2つのIRが追加オープンする予定である。IR時代に向かって新産業の経済的波及効果を分析するための先行研究としての意義があると思われる。

IRとは、カジノだけでなく宿泊施設・コンベンション・ショッピング・レストラン・テーマパーク・ショーなどが統合されたリゾートとして定義される。アジアの初IRであるシンガポールの場合はカジノホールを3%に制限したが、売上高の80%程度がカジノから発生している。しかし、2つのIRによる観光産業の実績は飛躍し、前年比の国際観光客が20.2%、観光収入も49.2%に増加した（Department of Statistics Singapore、2014）。

本研究では、IR産業の構成要素を参考にし、産業連関表（2014年、韓国銀行）の国産取引表と輸入取引表を用いた。384基本部門からIR産業6と一般産業21に分けて27部門に統合し、IR産業の各乗数と外貨獲得効果を分析した。IR産業の構成要因としては、カジノ部門・観光部門・コンベンション部門に大別され、小売業（ショッピング業）・飲食業・宿泊業・コンベンション業・公演場業・カジノ業の6部門、一般産業は先行研究に基づいて21部門に分けた。

研究結果

IR産業の生産乗数は（飲食店業を除いて）全体産業と輸出産業を多少下回った。一方、付加価値乗数は全体産業と輸出産業を大きく上回った。これはIR産業が他の産業に原材料を提供するより付加価値を創出する産業であるためである。コンベンション業・小売業（ショッピング業）・宿泊業の場合は、全体産業での序列が上位にランクされるほど、高付加価値の産業であることが確認された。

IR産業の所得乗数と雇用乗数は、全体産業と輸出産業を大きく上回った。これはIR産業が所得と雇用創出能力が高く、労働集約的産業であることを立証するものである。つまり、IR産業が雇用創出と関連したカジノ政策に客観的な指標を与えることであると思われる。

最後に、IR産業の外貨獲得効果は輸出産業を大きく上回った。IRを利用する国際観光客が1米ドルを消費すれば16¢が海外に、84%が国内に残った。反面、輸出産業は輸出1米ドル当たり47¢が海外に、53%が国内に残った。これはコンベンション業・小売業・カジノ業の外貨獲得効果が非常に高いことを意味する。つまり、IR産業は輸出産業に比べて海外へ流出することは低く、国内に残る外貨獲得効果は高いことである。また、環境問題でも輸出産業よりIR産業の方が評価されている。

5. ディスカッション

5.1 韓国カジノ産業の発展に向けた方策

韓国カジノ産業の発展上の障害要因は、何よりも射幸産業と観光産業間のカオスであると思われる。このような背景には、国と企業の両方の責任があると思われる。

一つ目は、カジノ産業の許可官庁の文化観光部とカンウォンランドカジノの主務官庁の産資部のカジノ産業に対する認識の問題である。文化観光部の場合は、観光振興法の改正から20年以上も経過したにも拘わらず、カジノ産業を観光資源として位置づける努力がなかった点である。長い間、国家財政に寄与したカジノ産業に対して専門性のない低い職位の担当者が配置された。また、産資部の場合も、カジノ産業の経済効果を認めたものの、長期ビジョンのない運営をしてきた点である。天下りの問題、無駄な予算使用、政経癒着の問題などがあった。

二つ目は、射幸産業統合監督委員会の現場を無視した規制強化策である。2009年公営ギャンブル産業の健全化のために「売上総量制」を導入した。しかし、規制中心の措置でカジノオペレーター側の反発が強い。この委員会では公営ギャンブルに反対する市民団体の意見のみを反映する傾向が強い。規制するところが、営業時間とテーブル数の減少命令で財政収入が悪化している。また、カジノ産業のイメージをさらに悪くさせることが懸念される。つまり、合法的な公営ギャンブル産業の規制によって、違法ギャンブルマーケットが拡大する一方であるからである。

三つ目は、ビジネス環境の変化に対処するカジノ企業の姿勢である。まず、2010年代に入って急増し始めた中国人マーケットを重視し、新マーケットの開発を無視した点である。次に、従来の悪いイメージを改善するための健全化や透明化する浄化努力が十分ではなかった点である。もちろん、中央政府の曖昧なポリシーによるものではあるが、カジノ企業も自らが陰の産業（カジノ産業の従事者の認識である）として格を下げ、また観光産業としての認識を持ってなかったことである。

四つ目は、地域住民の理解を求めるための、両方の積極的な意地がなかったことである。まず、中央政府からみれば、ある産業を許可した以上、その産業を活性化させることは義務である。そのためには、様々な学術的な研究事例を活用すべきであると思われる。例えば、カジノ支持と地域住民の経済的利益の相関関係について社会交換理論などで検証した研究結果も幾つかある。より積極的な姿勢が必要であると思われる。また、カジノ企業からみれば、企業の目的は利益追求のみではなく社会貢献でもある。つまり、地域社会のためのCSR（Corporate Social Responsibility、企業の社会的な責任）活動で健全な娯楽産業として認識変化に寄与すべきだと思われる。

韓国におけるカジノ産業の経済的波及効果の考察

最後に、韓国カジノ産業の発展のためには、カジノ産業の法制度を適切に管理する独立機関が必要である。現行の射幸産業統合監督委員会ではカジノを含む公営ギャンブル産業を監督するために、カジノ産業のみを対象にした監督は難しいからである。中央政府は、カジノ産業の経済的波及効果を認識し、迅速に実践すべきであると思われる。つまり、カジノ産業の健全化と透明性を確保し、長期的に家族型 IR に発展させることを忘れてはいけない。

5.2 カジノ産業の経済的波及効果と産業連関モデル

産業連関表を活用した、韓国カジノ産業の経済的波及効果に関する研究報告書の4編を考察してみた。1993年から2017年まで行われた調査結果で24年間にわたって韓国カジノ産業の経済的影響があったことを証明した。そして、否定的イメージを少しでも改善するための研究報告書として、今後 IR 産業の経済的波及効果を把握するために、産業連関表の活用を提案している。それぞれの研究目的と調査方法が異なるが、その調査方法について整理してみたい(表8参照)。

表8 各報告書の研究方法

区分	4.1 (1993年)	4.2 (2009年)	4.3 (2010年)	4.4 (2017年)
産業連関表	韓国銀行 (1993)	韓国銀行 (2007)	韓国銀行 (2009)	韓国銀行 (2014)
基本部門	405 部門	463 部門	168 部門	384 部門
対象部門	24 部門	30 部門	35 部門	27 部門
分類	外国人カジノ	カンウォンランドカジノ		IR 産業
	観光産業			
1	小売業	小売業	小売業	小売
2	飲食店業	飲食店業	飲食店業	飲食店業
3	宿泊業	宿泊業	宿泊業	宿泊業
4	交通通信業	観光交通業	観光交通業	コンベンション業
5	文化娯楽サービス業	カジノ業	旅行業	公演場業
6	カジノ業	—	文化サービス業	カジノ業
7	—	—	娯楽サービス業	—

まず、カジノ産業を観光産業として再分類することである。許可目的の異なる外国人カジノとカンウォンランドカジノを対象に、それぞれ研究目的や調査方法が違うために、全国と地域

の産業連関表から関連部門を引き出す。例えば、(研究事例)4.1では産業連関表の405基本部門から24部門、4.2では463基本部門から30部門、4.3では168基本部門から35部門、4.4では384基本部門から27部門に分類した。特に、4.4ではIR産業を対象にした研究でコンベンション業・公演場業を加えた。

次は、各研究で導出した各乗数と相互連鎖効果である。研究事例別の生産・所得・雇用・付加価値・間接税・輸入乗数(表9参照)はカジノ産業の経済的波及効果が大きいことを示す。但し、年度別の産業連関表、研究目的、調査方法が異なるために比較する表ではない。また、カジノ産業の相互連鎖効果では後方連鎖の方が高い効果を表した。つまり、カジノ産業が地域産業に及ぼす影響が大きいことで、逆に地域産業がカジノ産業に及ぼす影響はそれほど大きくなかった。しかし、IR産業の場合は及ぼす影響の程度は弱かった。無論、飲食業やカジノ業の影響力はあったが、IRを構成する産業部門は微弱であった。これは、研究の限界として考えられ、韓国カジノ産業においてIR産業は導入段階であるからである。今後のIR産業において非カジノ部門の活性化が課題であることを示す。

表9 各報告書の乗数(生産・所得・雇用・付加価値・間接税)

区分	産業別	乗数	生産	所得	雇用	付加価値	間接税
4.1	カジノ業		2.53	0.48	0.0979	1.34	1.19
	観光産業		2.53	0.52	0.1026	1.34	0.15
	全体産業		2.61	0.44	0.0690	1.14	0.12
4.2	カジノ業		2.12	0.46	0.0101	1.04	0.13
	観光産業		1.77	0.42	0.0078	0.91	0.08
	全体産業		1.28	0.24	0.0032	0.58	0.05
4.3	娯楽サービス業		1.36	0.21	0.0140	0.75	0.12
	観光産業		1.23	0.30	0.0230	0.74	0.06
	全体産業		1.27	0.26	0.0170	0.57	0.05
4.4	カジノ業		1.98	0.26	0.0106	0.77	0.03
	IR産業		1.80	0.32	0.0115	0.80	0.01
	全体産業		1.87	0.29	0.0085	0.67	0.01

* * 雇用乗数のみ数値を調整

韓国におけるカジノ産業の経済的波及効果の考察

最後に、本稿で考察した李忠基のモデルを用いて、2017年度の韓国カジノ産業の経済的波及効果について算出してみた（表10参照）。総売上高2,730億円から（3倍の）8,751億円の経済的波及効果が算出された。外国人カジノの場合、1,207億円で総波及額は4,040億円（雇用12,662人）、カンウォンランドカジノの場合、1,523億円で総波及額は4,711億円（雇用26,208人）が算出された。つまり、このような産業連関表から算出したカジノ産業の経済的波及効果について宣伝・広報することは社会内の認識変化に寄与すると思われる。

表10 2017年度の韓国カジノ産業の経済的波及効果

区分（2017年）	生産	所得	付加価値	間接税	波及総額	雇用
外国人カジノ	2,389 億円	309 億円	923 億円	419 億円	4,040 億円	12,662
カンウォンランドカジノ	2,662 億円	428 億円	1,404 億円	217 億円	4,711 億円	26,208

6. 結 語

韓国カジノ産業の経済的波及効果について産業連関モデル（Leontief、1936）を用いた研究事例を考察した。産業連関モデルは、観光分野で適用が可能（Fletcher、1989; Blaine、1993）で、カジノ産業にも有用（Lee et al、1997）である。考察した報告書から調査方法も考えながら、今後のIR産業の経済的波及効果の測定を提案した。因みに、オーストラリア生産性委員会（Productivity Commission）はギャンブル産業の改革案としてカジノ産業と関連産業の関係から経済的波及効果を評価することを明記している。

2024年頃には日本でも複数のIRが都心とリゾート地域にオープンされる。そして、IR産業の影響報告書について考える際に、産業連関表を活用した調査方法が反映することが考えられる。全国と地域単位に分け、時系列の統計ができれば今後のIR産業の発展に役立つと思われる。

〔注〕

- 1) 生産および輸入された財貨・サービスのうち、産業などの原材料などとして再び生産過程に入って中間消費されるものでなく、家計や一般政府の消費あるいは資本形成などとして最終的に需要されるものをいう。
- 2) 製造業部門別投入・算出物価指数（IOPI:Input-Output Price Index of the Manufacturing Industry by Sector）は、製造業の生産活動に焦点をあて、生産のために投入される財貨・サービスの価格を投入物価指

数、算出される財貨の価格を算出物価指数として、別々に集約した物価指数である。目的と機能として、①製造業各部門における投入コストの変動と産出製品の価格変動との比較分析や、②製造業各部門への波及過程の分析などに利用されている。

- 3) 各国では国家統計として産業連関表を作成している。1947年米国が、Leontief (1936)「米国経済システムでの数量的投入産出関係」をベースに初めて導入した。主要国家では、1948年イギリス、1951年日本、1958年韓国がある。
- 4) 韓国キョンヒ大学校観光学ホテル観光大学の教授でカジノ産業の専門家である。2018年 Journal of Business Research (SSCI)で「観光・余暇・ホスピタリティ分野の研究者50人」で選ばれた。(SSCI論文の数: 4位、引用の数: 2位)

【参考文献】

- 李 忠基 (1996) 「韓国カジノ産業の経済的波及効果の分析」 観光学会研究19(2) pp.27-45.
- 李 忠基 (2009) 「カンウォンランドカジノの江原道地域の経済的波及効果と影響力の分析」 観光研究24(2) pp.145-158.
- 李 忠基 (2010) 「カンウォンランドカジノリゾートの開発による江原道地域と他の地域に及ぼす経済的波及効果の分析」、観光学研究34(4) pp.109-126.
- 李 忠基・宋 学準 (2011) 「地域産業連関表を用いた伝統市場の活性化事業の経済的波及効果の分析」 観光学研究35(5) pp.125-145.
- 李 忠基 (2015) 「計量技法と質的技法を利用した統合リゾートカジノの需要予測」 ホテル観光研究17(4) pp.11-26.
- 李 忠基 (2017) 「産業連関モデルを用いた統合リゾートカジノの産業分類と競争力の分析」 観光学研究41(2) pp.43-56.
- 梁 亨恩 (2016) 「韓国におけるカジノ産業の法制度と認識の変遷の研究」 大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要第18 pp.177-203.
- 国家法令情報センター(2019) www.law.or.kr/ 法令 / 観光振興法 www.law.or.kr/ 法令 / 観光振興法 / 施行令
- 梁 亨恩 (2018) 「2018年韓国カジノ産業の動向とオープンカジノの展望」 IR *ゲーミング学会ニューズレター36 pp.16-18.
- 柳 匡薫 (2009) 「韓国型統合リゾートの制度化方案」、韓国文化研究院。
- 徐 元錫 (2012) 「韓国カジノ産業の変遷およびカジノ認識に関する変化の内容分析」 韓国観光学会研究36(3) pp.103-128.
- 文化観光部 (2018) www.mcst.go.kr/web/s_data/dataMain.jsp
- 日本銀行調査統計局 (2017) www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/iopi_2011/eiop4ki.pdf
- Blaine, T.W. (1993) Input-Output Analysis: Applications to the Assessment of the Economic Impact of Tourism, Encyclopedia of Hospitality and Tourism.
- Carles, M.F., Juanabel, G.B., Emilio, M.M., & Jose, M.M. (2018) A bibliometric research in the tourism, leisure and hospitality fields, Journal of Business Research, pp.1-9.
- Fletcher, J.E. (1989) Input-Output Analysis and Tourism Impact Studies, Annals of Tourism Research 16(4), pp.514-529.
- Lee, C.K., & Kwon, K.S. (1997) The Economic Impact of the Casino Industry in South Korea, Journal of Travel Research, 36(1), pp.52-58.
- Leontief, W. (1935) Quantitative Input and Output Relations in Economic System of the United States. The Review of Economic Statistics, 18(3), pp.105-125.
- Leontief, W. (1966) Input-Output Economics, New York: Oxford University.
- Smith, S.J. (1988) Defining Tourism: A Supply-Side View, Annals of Tourism Research, 15(2), pp.179-90.